5．外部評価

併設型中高一貫モデル校としてのカリキュラム研究開発の成果

名古屋大学大学院教育発達科学研究科　安　彦　忠　彦
平成８～９年度　附属学校長（平成12～13年度　教育発達科学研究科長）

本校の場合、中高一貫校としてのカリキュラム開発に、文部科学省の研究開発学校の指定を受けて取り組んできたことは、いくつかの点で大きな意義がある。

第一は、併設型の一貫校であることに対する教育の一貫性をどうするのか、という問題への対応である。基本的には、本校は「併設型」であること、つまり高校段階で１クラス増えるという形で、その増えた生徒は一貫教育とどうかかわるかが問題とされた。これを、むしろ生徒にとって良いこと、学習や生活の上で活性化させる源になるととらえ、プラスに生かす方向で工夫している。その際、大学院教育発達科学研究科の発達臨床学の教官・院生から大きなサポートを受けている。

第二は、学校として共同研究体制をとれたことが、生徒の教育効果の上で大きなプラスになっているということである。教育効果はもちろん個々の教師によって生まれるものであるが、共同の教育活動が生徒に与える影響は極めて大きなものがある。基本的に本校は、教師集団の成員による相互作用によって相乗的な教育効果を生んでおり、それは共同研究による教師の力量向上が背後にあるからである。実際、この研究開発の間に、教師の相互研鑽による力量向上は著しいものがあると認められる。

しかし、まだ不十分な点も残っている。例えば第一に、まだ６年間を通してのカリキュラムの構造化が不明確なことである。現在の中学校と高校の各々のカリキュラムをただつないだだけのものではなく、研究開発であることを利用して、大胆な６年間の構造を提言してほしいのである。その際、何に注目し、何を重視しているのかを明確にして、提案を行うことが必要である。

第二に、「総合人間科」という総合的な学習を研究的に実践して、ちょうど６年が経ったところである。そこで、一貫カリキュラム全体の教育効果について、評価研究をより明確な形で行う必要がある。すでに一部「総合人間科」の部分についてはかなり明確な評価が示されているが、カリキュラム全体については十分とは言えない。今後に大いに期待している。

（2001年度　附属学校自己点検・自己評価報告書より転載しました）

「総合人間科」の実践を踏まえた、併設型中高一貫校創設申請

名古屋大学大学院教育発達科学研究科　榊　　達　雄
平成10～11年度　附属学校長

1998年４月～2000年３月の校長時代を振り返りながら、現在の附属学校の状況について一言認めることにする。一般に、研究指定校になった学校のうち、指定校の期間終了後も当該研究を継続させている学校は非常に少ないといわれている。附属学校では、1998年４月は、文部省研究開発「自分の人生を自覚的に選択していく力を育てる教育課程の開発―『総合人間科』の取り組み―」の取り組みを終えた直後の新年度初めであったが、研究委員会は「総合人間科」の実践をさらに発展させる決意を確認していた。その後教育課程審議会が「総合的な学習の時間」設置を検討していることが報道されたこともあって、総合人間科の実践がそ

の先駆的実践として全国的にも注目され、98年、99年と学校への訪問者が一段と増加した。総合人間科の成果は、際だって目に見えるものではないが、父母からも一定に評価されている。

98年6月学校教育法一部改正が行われ、中高一貫の「中等教育学校」設置が可能となり、同時に中等教育学校に準じて、中高一貫教育を施すことができる併設型中学校、併設型高等学校の設置も可能となった。附属学校は、この併設型の中高一貫校を目指すことになり、その概算要求のための「名古屋大学教育学部附属中・高等学校の併設型中学校・高等学校の創設計画（案）―個性輝く豊かな教育の創造―」は、学部教官と附属学校教官が協力・共同して作成している。現在の研究開発における目玉の一つである「ヒューマンプログラム」の一環としての「ソーシャルライフ」の実践は、この計画書で案として述べられていたものである。この概算要求も念頭に置きつつ、99年2月には『1998年度附属学校自己点検・自己評価報告書「個性輝く中高一貫教育」』を発表している。2000年2月附属学校主催の中等教育研究協議会における公開授業は、総合人間科のより一層の発展を目指した取り組みであったといえる。

現在は、以上のような実践をより豊かな内容のものとして、また併設型中高一貫校のモデル校として発展させているといえよう。また、当時も今日も引き続き、研究科・学部教官の研究・教育のフィールドとして、附属学校が活用されていることも忘れてはならない。

(2001年度　附属学校自己点検・自己評価報告書より転載しました)

公開授業を参観しての所感

名古屋大学大学院教育発達科学研究科　田　畑　　治
平成6～7年度　附属学校長

1．参観した授業について

私が参観した公開授業は、高校1年の総合人間科「生命と環境Ⅱ－自分を見つめ、共生を考える」であった。何故にこの授業の参観に行ったかは、いくつかの訳があるが、とにかくこの授業にいた。ちょっと“覗いてみる”つもりが、休憩を挟んだ100分に全て釘付けになった。参観者の当方にも、魅力を引きつける何かがあった。

私が、教室に出向いたときは、すでに生徒たちは総合人間科の研究発表を始めていた。これには、一瞬の遅れをとった自分が問題である。本来は、授業開始前に趣き、個々の生徒の事前の様子や行動が観察できたはずであった。既に生徒は自分たちの取り組んだ課題テーマについて、発表していた。その取り組みを行っていたクラスは『ライフスタイル改善特別委員会』という国会ないし議会の特別委員会であった。生徒らは、議長団が2名、各党の議員団（与党、野党）が34名という構成であった。各党・各会派は6党であり、各グループはほぼ6名からなっていた。各党の名称がなかなかふるっており、「医療最強軍団党」「新生活党」「パーフェクトライフ党」「ハートフレンド党」「福祉意識改善党」「混併党」であった。どこかの国の利権を行使する党など見られない。

①生徒が主役で展開しているということ。これは、既に“総合人間科”で定着しているという喜びのような感じが湧いてきていた。教師は、後方で記録係のようなことをやっていた。これは、まさに“生徒による、生徒のための、生徒の授業ないし学習”であった。

②結局、最後まで引き付けられたことは、生徒の動きである。私が関心を寄せて参観したことは、以下のようなことである。つまり生徒は自分の発表が終わると、“ノルマ”を終えた感じになり、私語や無関心が出てしまいがちであるが、そういうことが無かった。これは驚きであった。というのも、発表を終了した生徒たちは、今度は他のグループの発表に耳や目を向けたことであった。もちろん、その有り様は、生徒個人個人のペースで他の発表に臨んでいた。男子も女子も和気あいあいで話合いが進んでいき、時にはユーモラスな雰囲気になる。つまり、発表する、聴く、確認する、質問する、答弁する、小グループで協議するなど、なかなか興味ある姿が伺えた。質問に対して、他党をけなしたり、小馬鹿にした態度で答弁するようなことは見られなかった。もしこれが身に付いていけば、学校外（家庭、地域など）で、相当な知恵や活力になるはずである。

③取上げたテーマ：これには「医療技術問題」「過労死問題」「共働き問題」「（少子・高齢者）福祉問題」